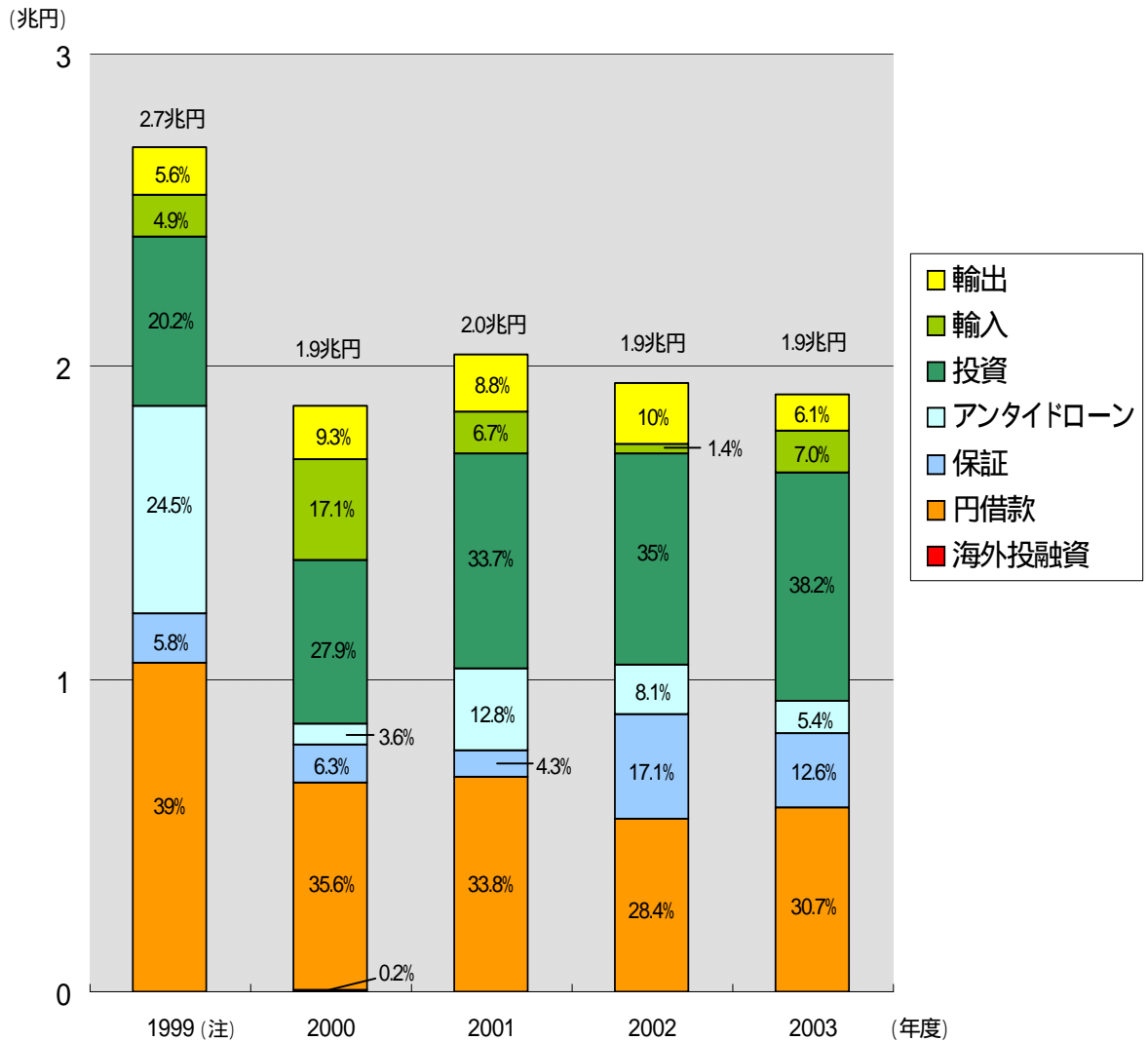


## 資料篇

最近5年間(1999～2003年度)の本行出融資保証承諾実績の推移は、下表のとおり。

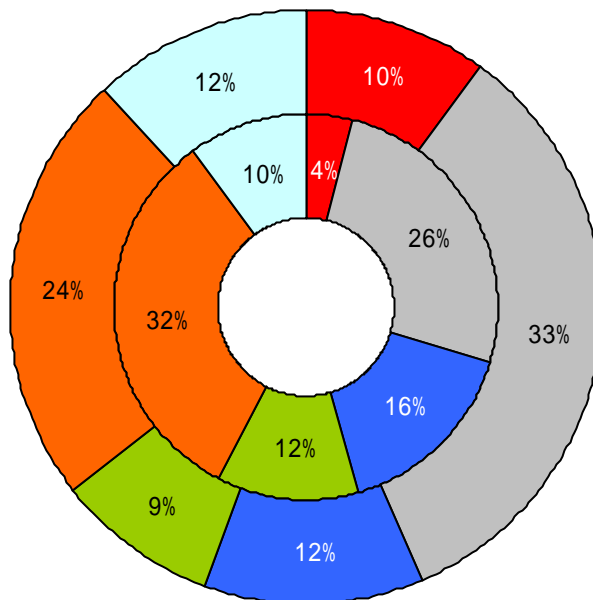


(注) 1999年度は、国際金融等業務については上期における日本輸出入銀行のデータと下期における国際協力銀行国際金融等勘定のデータの合計額、海外経済協力業務については上期における海外経済協力基金のデータと下期における国際協力銀行海外経済協力勘定のデータの合計額を掲載している。

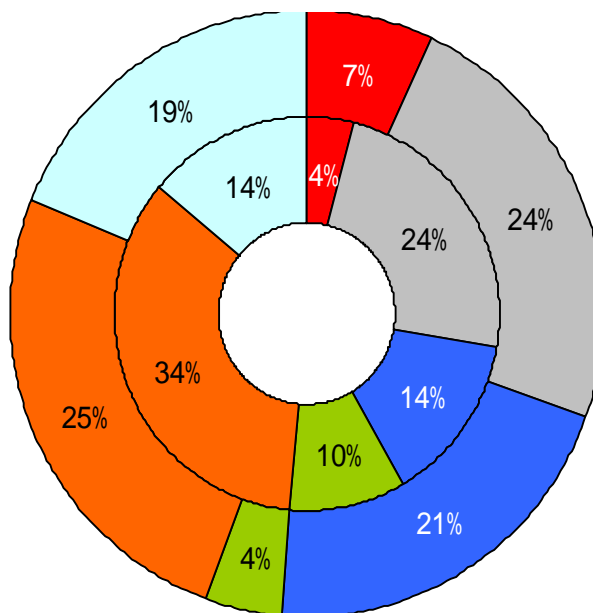
(参考) 各事業分野に関連する出融資保証承諾件数および金額の比率

(外円:承諾金額の割合、内円:承諾件数の割合)

2002年度



2003年度



■ 国際金融秩序安定への貢献	□ 開発途上国の経済社会開発支援
■ 我が国の資源の安定確保	■ 我が国の資本・技術集約型輸出の支援
■ 我が国産業の国際的事業展開の支援	□ 開発途上国の地球規模問題への対応支援

(注) 複数の事業分野の課題に対応する案件は、該当する全事業分野に計上している。

また、単位未満四捨五入のため、各事業分野の割合を合計しても100%にならないことがある。

## [ 基本運営方針 ]

## 1. 民業補完の徹底および民間資金との役割分担の明確化

**開発途上国に対する長期民間資本純流入額** (出典:世界銀行, Global Development Finance 2004)

(解説) 民間資金により開発事業の実施が可能な国については、民間資金との役割分担を考慮しつつ、より収益性の低い貧困削減、人材育成、環境、保健・医療などの分野に重点を移すことにより、「民間でできることは、民間に委ねる」とこととする。民間による開発事業の実施が促進された結果として表れる民間資金の開発途上国へのフローを、開発途上国に対する長期民間資本純流入額(長期借入額、直接投資受入額、証券投資受入額)により把握する。なお、ここでいう「開発途上国」とは、世界銀行の所得分類における「低所得国」および「中所得国」を指す。

(参考値)

(単位:億ドル)

1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
2,168	1,800	1,742	1,538	1,682

## 2. 公的資金の適切な利用

**開発途上国に対する長期公的資本純流入額** (出典:世界銀行, Global Development Finance 2004)

(解説) 開発途上国に対する効果的・効率的な支援のあり方を検討するため、国際機関・二国間公的機関等の活動状況として、公的資金の開発途上国へのフローを、開発途上国に対する長期公的資本純流入額により把握する。

(参考値)

(単位:億ドル)

1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
444	335	353	213	200

## 3. 国民の理解の増進

**国内世論調査によるODA支持率** (出典:内閣府「外交に関する世論調査」各年版)

(解説) 国民・非政府団体(NGO)などの意見・参加を求める機会を拡大した結果、ODAに対する国民の理解がどの程度深まったかについて、国内世論調査におけるODA支持率により把握する。なお、本世論調査は本行以外が実施するODAも対象としている。

(参考値)

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
ODA支持率	71.6%	64.4%	74.5%	64.0%	62.5%
(うち積極推進)	(29.2%)	(23.0%)	(24.7%)	(19.2%)	(19.0%)

## [ 分野別業務方針 ]

### 1. 国際金融秩序安定への貢献

#### **開発途上国に対する長期民間資本純流入額** (出典:世界銀行, Global Development Finance 2004) (再掲)

(解説) 経済のグローバル化が進展する中、開発途上国の経済運営に対する国際金融市場の信認が得られている場合には、それらの国に対する国際金融市場からの資本流入が安定し、国際金融システムも安定する。こうした認識を踏まえ、開発途上国に対する国際金融市場の信認の状況について、当該諸国に対する長期民間資本純流入額により把握する。なお、ここでいう「開発途上国」とは、世界銀行の所得分類における「低所得国」および「中所得国」を指す。

(参考値)

(単位:億ドル)

1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
2,168	1,800	1,742	1,538	1,682

#### **アジア諸国に対する長期民間資本純流入額** (出典:世界銀行, Global Development Finance 2004)

(解説) 開発途上地域の中でも特に我が国との関係が深いアジア諸国に対する国際金融市場からの資本流入の状況について、当該諸国に対する長期民間資本純流入額(長期借入額、直接投資受入額、証券投資受入額の合計)により把握する。なお、ここでいう「アジア諸国」とは、世界銀行の地域分類における「東アジア・大洋州」および「南アジア」諸国であって、かつ、世界銀行の所得分類における「低所得国」および「中所得国」に該当する国。

(参考値)

(単位:億ドル)

1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
448	446	424	532	681

#### **アジア諸国の外貨準備高** (出典:国際通貨基金, International Financial Statistics各年版)

(解説) 開発途上地域の中でも特に我が国との関係が深いアジア諸国<sup>(注)</sup>(經常取引が自由化されているIMF8条国に限定。但し我が国およびデータが入手不可能な国を除く。)に関し、当該諸国のマクロ経済運営の安定性および国際金融市場からの安定した資本流入との連関性の強い外貨準備高の推移を把握する。なお、金融危機が発生した場合、外貨準備高は短期的に急激な変動を見せるため、本指標に関しては、必要に応じ、毎年の定点観測ではなくよりきめの細かいモニタリングを行う。

(参考値)

(単位:億ドル)

1998年末	1999年末	2000年末	2001年末	2002年末
4,906	5,545	6,009	6,694	8,156

(注)具体的には右記の諸国を指す。バングラデシュ、中国、フィジー、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、ミクロネシア、モンゴル、ネパール、パキスタン、パプア・ニューギニア、フィリピン、サモア、シンガポール、ソロモン諸島、スリランカ、タイ、トンガ、ヴァヌアツ

## 2. 開発途上国における経済社会開発支援

### 円借款の主要支援対象国における平均一人当たり国民総所得

(出典: 世界銀行, World Development Report 各年版)

(解説) 本行支援対象である開発途上国の所得水準について、特に円借款により継続的に支援している主要な支援対象国<sup>(注)</sup>の平均一人当たり国民総所得により把握する。

(参考値)

1995年	2001年	2003年
619ドル	738ドル	870ドル

(注) 円借款の主要支援対象国

インドネシア、中国、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、モンゴル、インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、モロッコ、チュニジア、ペルーの14カ国

### 円借款の主要支援対象国における平均人間開発指標 (出典: UNDP, Human Development Report 各年版)

(解説) 本行の支援対象である開発途上国の生活の質の向上について、円借款の主要支援対象国の平均の人間開発指標(HDI)により把握する。人間開発指標(HDI)は、平均寿命、成人識字率、初・中・高等レベルの総就学率、一人当たり国民総生産(GNP)を構成要素とする合成指標であり、所得水準だけでは捉えられない保健・教育等の基礎的必要性の充足度を含め、生活の質を総合的に表す。

(参考値)

1997年	2000年	2002年
0.630	0.653	0.668

(因みに、2002年 日本:0.939、米国:0.938)

### 円借款の主要支援対象国における貧困人口の割合 (出典: 世界銀行, World Development Report 各年版)

(解説) 本行の支援対象である開発途上国の貧困人口割合の削減について、円借款の主要支援対象国の貧困人口の割合により把握する。貧困層の定義は、国際基準に従い、1日1ドル以下で生活している人々としているが、国によって直近のデータが入手困難であることから、毎年入手可能な範囲で各国毎の最新のデータを使用する。

(参考値)

1995年～2002年
22.1%

### 3. 我が国の資源の安定確保

#### 我が国の資源開発および長期引取契約によるエネルギー資源確保量

(出典：石油公団・石油鉱業連盟「石油開発資料」、テックスレポート「ガス年鑑」等)

**(解説)** 我が国が確保可能なエネルギー資源量を、日本企業が保有している資源開発権益および長期引取契約による資源確保量により把握する。なお、ここでいう「資源開発権益」とは、日本企業が採掘・開発・販売権等を取得して、生産された資源の一定割合が取得可能となる権利を意味する。

**(参考値)**

(単位：億ドル)

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
石油	40.0	39.2	37.8	33.6	27.5
LNG	50.6	50.7	50.8	51.2	51.2

### 4. 我が国経済のグローバル化への対応支援

#### 国際協力銀行の輸出金融承諾額と他国類似機関の輸出信用承諾額との比較

(出典：各機関年次報告書)

**(解説)** プラント輸出は、その規模の大きさから通常長期の金融が必要であり、我が国のみならず他の先進諸国もプラント輸出を支援するための公的輸出信用制度を持っていることから、本行および他国類似機関の公的輸出信用の承諾状況を把握する。なお、本行の輸出金融承諾額は、民間金融機関との協調融資総額。

**(参考値)**

(単位：億円)

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
本行	2,423	2,918	3,030	3,413	2,000
米輸銀	10,167	10,387	8,249	9,637	8,942
英 ECGD	8,593	7,883	4,006	4,945	4,330
独 Kiw	10,109	6,731	7,065	4,690	1,897

## 我が国のプラント成約額 (出典: 経済産業省「海外プラント・エンジニアリング成約実績について」各年度版)

(解説) 我が国のみならず他の先進諸国も公的支援を行っているプラント輸出について、日本企業のプラント輸出成約額(1件50万ドル以上のもの。但し、輸送機械を除く。)を把握する。

なお、ここでいう「プラント」とは、一定の機能を営むために配置又は組み合わされた機械、機器、装置又は工作物の総合体を意味し、具体的には、発電プラント、通信プラント、化学プラント、鉄鋼プラント、一般プラントに分類される。また、プラント輸出の拡大は、下請けの中堅・中小企業も含めた幅広い国内企業を通じての生産・雇用への波及効果を持つ。

(参考値)

(単位: 億ドル)

1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
80.4	153.7	124.4	139.7	188.8

## 我が国の開発途上国向け直接投資残高 (出典: 財務省「財政金融統計月報」各年度版)

(解説) 我が国企業が熾烈な国際競争への対応のため実施している対外直接投資は、我が国と諸外国との国際分業を推進し、我が国の所得収支の向上をもたらすとともに、我が国の技術・ノウハウの移転などにより開発途上国の経済発展を促進する効果を持っている。本行は、こうした対外直接投資のうち、原則としてリスクの高い開発途上国向けの投資を支援していることから、開発途上国における日本企業の海外事業活動の規模を、我が国の直接投資残高によって把握する。なお、ここでいう「開発途上国」とは、財務省「財政金融統計月報」の直接投資残高地域別統計に記載のある全地域から北米、西欧、オーストラリアおよびニュージーランドを除いた国。

(参考値)

(単位: 兆円)

1999年末	2000年末	2001年末	2002年末	2003年末
6.9	8.6	10.3	9.8	9.9

## 我が国の対外直接投資残高 / GDPと他先進国との比較

(出典: UNCTAD, World Investment Report 各年版)

(解説) 開発途上国向け対外直接投資を公表資料に基づき国際比較することは困難であるため、便宜的に先進国向けを含めた対外直接投資残高の対GDP比について、我が国と他先進国の比較により、我が国の対外直接投資の現状を把握する。

(参考値)

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
日本	5.7%	5.8%	7.2%	7.7%	7.8%
アメリカ	13.0%	13.2%	13.7%	17.6%	18.8%
イギリス	19.8%	63.2%	63.4%	58.9%	62.7%
ドイツ	18.9%	25.2%	29.8%	31.1%	25.8%



## 開発途上国における日本企業の現地法人売上高(製造業)

(出典: 経済産業省「我が国企業の海外事業活動」各年度版)

(解説) 本行の支援対象の多くが開発途上国向けの製造事業であることから、開発途上国における日本企業の海外事業活動の規模を日本企業の現地法人売上高(製造業)により把握する。なお、ここでいう「開発途上国」とは、経済産業省「我が国企業の海外事業活動」の現地法人売上高総計に記載のある全地域から北米、ヨーロッパ、オーストラリアおよびニュージーランドを除いた国。

(参考値)

(単位:兆円)

1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
20.5	17.6	18.3	21.9	22.9	24.7

## 5. 地球規模問題の改善

### 開発途上国における二酸化炭素排出量 (出典: UNDP, Human Development Reportより計算)

(解説) 地球温暖化の現状に関し、その主因と考えられる二酸化炭素排出量のうち、開発途上国の排出量を把握する。なお、地球の平均気温は、温暖化の長期的な傾向を把握する指標としては適当であるが、毎年定点観測の指標としては適切ではないため、代替として地球温暖化の要因の大半を占める二酸化炭素排出量を把握するもの。

(参考値)

(単位:百万トン)

1995年	1998年	2000年
8,636	11,643	11,819

### アジアの主要都市におけるSO<sub>x</sub>、NO<sub>x</sub>の平均濃度 (出典: World Resource Institute, World Resources)

(解説) アジア地域の大气汚染の現状を、特に酸性雨として国境を超えて影響を及ぼしうる硫黄酸化物(SO<sub>x</sub>)、窒素酸化物(NO<sub>x</sub>)のアジア主要都市における平均濃度により把握する。なお、これらのデータは毎年更新されるとは限らないため、入手可能な範囲内で各都市についての最新データを使用する。また、ここでいう主要都市は、上海、重慶、北京、ボンベイ、カルカッタ、デリー、クアラルンプール、マニラ、バンコク(但し、NO<sub>x</sub>については、クアラルンプールとマニラを除く。)であり、データの有無、規模(各国における中心的な都市)等の観点から本行にて選定。

(参考値)

1995年
1995年 SO <sub>x</sub> : 73 μg/m <sup>3</sup> , NO <sub>x</sub> : 57 μg/m <sup>3</sup>